

第七報告（最終報告）

大学関係者と地域在住の医療福祉専門職従事者との連携を促進するためのキックオフ・プログラム－ホンネの話－

代表者：榎田 美雄

(kashida.yoshio@nifty.ne.jp、<http://web.ias.tokushima-u.ac.jp/social/>)

【はじめに】

学部長裁量経費は、他の一般的な競争的経費（科研費・学長裁量経費）とどのように棲み分けを図るのか。その位置づけが明確でなければ、効果も限定的なものとなる。本件企画は、研究企画であると同時に、大学院博士後期課程の学生リクルートをも志向した企画になっている。このポジショニングは、学部長裁量経費が競争的研究経費であることからみて、ぎりぎりのものだが、結果としては、たいへん有効かつ有意義に使えた（代表として）思っている。

今後の学部長裁量経費の位置づけを考えるきっかけとなるよう、また、じっさいの審査の参考になるよう、ホンネトークで発表したい。

初歩的ながら、知識社会的&高等教育論的検討も試みた。ご批判・ご意見を、頂ければ幸いである。

【キーワード】

博士後期課程の設置準備、院生リクルート戦略、社会学教育法、学内政治状況、

1. 背景：ニッチ路線大学院構想と地域医療・福祉領域の学内における空白 －客層の発見

(1) **学内状況**：地域医療・福祉領域の学内における空白

徳島大学の改組の流れ＝医療技術短期大学の4年制化時点における展開

地域医療・福祉領域の充実に失敗 担当学部が空白に。

社会学系での議論 1) 社会福祉学科化は不適

社会学系での議論 2) 臨床社会学の重点化はあり得る

(2) **社会状況**：地域医療・福祉領域の指導的高度専門職業人養成の必要性の増大

社会の流れ＝地域医療・福祉領域の指導的高度専門職業人&その高等教育担当者ニーズの増大

徳島文理大学・四国大学の新設学部・学科における教員層の再教育ニーズ

(3) **学部の状況**：なぜ徳島に博士後期課程が必要なのか問題への対応が必要

博士後期設置構想＝地方だから可能な研究がある路線（を含んだ）構想

修士課程修了者へのアフターケア＝博士後期志向の存在

II. ねらい：呼び水・吸い上げ理論&研究室運営のハイブリッド化

－院生獲得戦略と育成戦略の総合化（屋根瓦理論）－

(1) 院生獲得戦術：幅広く呼びかけ、切れ目なく誘導する！（マーケティング理論）

- ・幅広く宣伝し、時間的・内容的に切れ目なくリクルートし、受験に導く
- ・手法：郵送宣伝（地域の精神保健センター、放送大学学習センター等にチラシ送付）
HPでの宣伝（メーリングリストが活用できる。関西圏大学院との交流拡大）
講演会・研究会の開催（参加者名簿の顧客リスト化。準研究室メンバー化）
マスコミでの宣伝（新聞・テレビ等。安心感の付与。誘いあえる条件を作る）
水曜読書会の開催（月例・予約不要：受験の決断がないままでも参加できる）
冊子『社会学とともに』の発行（先輩＝地域看護学の教授・准教授＝の活用。
実績を明示することで将来への安心感を与える。郵送でつながり感も演出）
研究室レベルの入試説明会（匿名可。必ず教員と親密に話せる機会の提供）
頂いたお金は、上記手法部分で、使わせていただきました。

(2) 研究室運営戦略：研究と教育と学内将来構想参与のハイブリッド化とハブ研究室化

- ・研究と教育と学内将来構想参与のハイブリッド化とハブ研究室化をめざす。
- ・研究：地域の福祉フィールド&医療フィールドを調査する。奈良女子大学大学院・神戸市看護大学大学院ほかの関西の社会学研究室と連携し、ハブ研究室化をめざす。
- ・教育：研究室のOB OGを教育資源として活用する。仲間集団化させる。
地域在住社会人に教育サービスを提供しつつ博士前期・後期に導く。
そもそも「社会学」は若手仲間集団内でしか、学ぶことができない。
- ・将来構想：大学院の特色として売り出す（大学院における臨床教授の採用等）。

III. 成果の評価：失敗と成功および未来展望

(1) 失敗と成功

下記「表1」のような結果である。博士前期へのリクルートには失敗している。また、博士後期にリクルート可能と見ていた2名の研究室OG（修士修了者）にかんしては、その見込みを失っている。

【表1：水曜読書会・大学院リクルート数】

枠組み：水曜読書会	博士前期	博士後期
08年度：2名（新規参加者）	0名	-（未設置）
09年度：6名	0名	2名
10年度：？	？	1+（1）名

(2) 未来展望

- ・水曜読書会は、参加メンバーの世代交代が進みつつある。よいこと。
- ・博士後期課程は、リクルートの時代を終えて、修了戦略を立てるべき時代に。
- ・研究室のハイブリッド化とハブ研究室化は、成功しつつある。（例：放送大学面接授業）
- ・負担増問題の処理が今後の課題。

IV. まとめ

(1) 今後の課題・・・未来展望で述べたとおり。

(2) 学部長裁量経費について・・・「教育」「研究」「改革貢献」等の諸ポイントを設け、それらへの総合評価制をとるのが、よいのではないかと？

= 謝辞 =

2008 年度学部長裁量経費を与えて下さった、和田眞学部長（当時）、日置善郎研究推進室長、および、他の研究推進室メンバーの諸先生方に、感謝します。おかげさまで、なんとか研究室をまわしていくことができました。ありがとうございました。

= 付記 =

本報告には、2008 年度総合科学部学部長裁量経費だけでなく、文部科学省科学研究費補助金「高等教育改革のコミュニケーション分析 - 現場における文化変容の質的検討 -」（基盤研究（B）、平成18年度～平成20年度、課題番号 18330105、研究代表者：榎田美雄）、文部科学省科学研究費補助金「医学教育のエスノメソドロジー - 医療面接実習とOSCEの相互行為的基礎 -」（基盤研究（B）、平成15年度～平成17年度、課題番号 15330100、研究代表者：榎田美雄）、徳島大学学長裁量経費「徳島大学における人文・社会科学データのデジタル情報化及びその地域貢献に向けての総合的システム開発」（社会技術科学推進研究、平成16年度～平成19年度、研究代表者：榎田美雄）等の諸研究経費による成果も活用されている。